

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 30 年度農業農村工学会大会講演会の参加申込みについて  WEB 事前参加登録 6 月 1 日～7 月 31 日	84
○平成 30 年度農業農村工学会大会講演会（京都大会）の企業展示および広告掲載申込みについて 申込締切 6 月 29 日	85
○平成 30 年度「研究グループ」の助成希望者募集について 申請締切 6 月 29 日	86
○平成 30 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について 申請締切 9 月 14 日	86
○平成 30 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について（再） 申請締切 4 月 13 日	87
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	87
○動画募集中！ こりゃ映像！ 2018 —ミニ動画コンテスト— 応募締切 7 月 31 日	88
○学生会員入会時の特典について	88
○「水土の知（農業農村工学会誌）」読者の氏名公表とご協力のお礼	88
○「農業農村工学会論文集」査読者の氏名公表とご協力のお礼	89
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	90
○平成 31 年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	90
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	91
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016 年 7 月から 2018 年 6 月までの編集事務局について	93
○第 75 回京都支部研究発表会の開催について（第 1 報）  発表申込締切 6 月 30 日	94
○平成 30 年度九州沖縄支部大会の開催について（第 1 報）  開催地：熊本市中央区	94
○第 19 回キャビテーションに関するシンポジウム講演論文の募集について 講演申込締切 6 月 4 日	95
農業農村工学会論文集内容紹介	96
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	97
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	101
受入れ図書	101
文献目録	102
学会記事	104

会員のみなさまへ

例年、4 月は転勤・卒業などで多くの会員の方々が異動されます。

引き続き学会誌を正しくお届けするために、転職・転居などで個人情報に変更のあった方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡ください。また、学会ホームページの会員専用サイトからも会員登録情報の確認および更新手続きを行うことができます。

なお、学会誌を職場等で連絡委員を通じてお受取りの方は、連絡委員にその旨、お申し出ください。

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

 のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 30 年 9 月 4～7 日	大会運営委員会	平成 30 年度農業農村工学会大会講演会 	—	京都市	85 巻 12 号 86 巻 1,4 号
平成 30 年 10 月 25, 26 日	九州沖縄支部	平成 30 年度支部大会 	—	熊本市	86 巻 4 号
平成 30 年 11 月 7, 8 日	京都支部	第 75 回研究発表会 	—	名古屋市	86 巻 4 号
平成 30 年 11 月 20～22 日	農業農村工学会 ほか	PAWEES-INWEPF 国際会議 奈良 2018 	Promoting sustainable paddy farming to achieve the SDGs	奈良市	86 巻 1,3 号

第86巻第5号予定

展望：田中健一

小特集：地域資源管理としての鳥獣害対策

報文：イノシシの生息地利用が示唆する獣害対策としての環境管理：竹内正彦ほか

報文：サルが集落ぐるみの追い払いを阻害する物理的要因と改善策：九鬼康彰ほか

報文：地域ぐるみ鳥獣害対策のための「集落」の合意形成：重岡 徹ほか

報文：青森県のシカ被害の未然防止対策に向けた担い手の意識調査：高松利恵子ほか

報文：鳥獣害対策を通じたジビエ利用の課題と展望：唐崎卓也ほか

報文：狩猟免許取得後の支援制度の実態：牧野祥奈ほか

報文：都市在住の狩猟者を鳥獣被害対策に活用するための施策：成岡道男

技術レポート

北海道支部：北海道の軟弱地盤での AL1 種ダクタイル鋳鉄管の試験施工：石田咲子ほか

東北支部：大規模な崩落農地復旧工の施工事例：小笠原康雄ほか

関東支部：中層混合処理工法による水路基礎地盤の改良事例：星野知宏

京都支部：糞輪頭首工堰柱のレベル2地震動に対する耐震診断：壽時正伸ほか

中国四国支部：地上レーザスキャナを用いた管内測量の事例：岩坂康史

九州沖縄支部：防除用動噴を用いて満水状態で行う暗渠洗浄技術：松本久美子ほか

講座：農業農村整備のための生態系配慮の基礎知識(5)

一水田・農業水利施設の貝類相とその保全—：伊藤健吾

平成30年度農業農村工学会大会講演会の参加申込みについて

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成30年度農業農村工学会大会講演会は、平成30年9月4日(火)～7日(金)の4日間、京都大学吉田キャンパス(京都府京都市左京区)で開催されます。本報では開催要領、参加申込みなどについてお知らせします。

参加登録(事前登録)は、平成30年6月1日から7月31日までです。

会場設備や発表プログラムの詳細等については本誌7月号(Vol.86/No.7)でお知らせします。

なお、講演発表を申し込まれた方も、別途、参加の申込みが必要です。

1. 開催要領

(1) 開会式典および学会賞表彰式：

9月4日(火) 13:30～

会場 京都大学吉田キャンパス

百周年時計台記念館百周年記念ホール

(2) 交流会：9月4日(火) 18:00～20:00

会場 京都大学吉田キャンパス

百周年時計台記念館国際交流ホール

(3) 講演会：9月4日(火)、5日(水)、6日(木)

会場 京都大学吉田キャンパス 農学部総合館

(4) 現地研修会：9月7日(金)

京都府亀岡市、南丹市方面(予定)

開会式および交流会の開始時間についてはプログラムの都合により多少前後する場合があります。会場の詳細・プログラムとともに本誌7月号に掲載します。

2. 申込方法

平成30年度農業農村工学会大会専用ホームページ(平成30年6月1日～7月31日開設)から参加登録(事前登録)をして

ください。8月1日以降は当日登録(8,000円)のみとなります。このホームページは農業農村工学会のホームページからもリンクされます。ホームページによる登録ができず、その他の方法での申込みを希望する場合は、「8. (1) 参加申込みに関する問合せ」までご連絡ください。

3. 参加費用

(1) 大会参加費用と内容

区分	事前登録(7/31まで)	当日登録
一般	6,000円	8,000円
学生	3,000円	5,000円

キャンセルの場合、8月1日以降は50%、9月3日以降は100%のキャンセル料が発生します。

(2) 交流会参加費：一般 7,000円、学生 3,000円

(3) 現地研修会参加費：3,000円(昼食代別)

4. 講演要旨集について

CD-ROM版講演要旨集は参加者全員にお渡しいたします。事前の送付を希望する場合は、ホームページでの参加登録時にお申し込みください。ただし、CD-ROM版講演要旨集の事前送付は事前登録期間(7月31日まで)にお申込みいただいた場合のみの対応となります。

なお、これらの講演要旨集とは別に、プログラム、学会賞受賞者紹介、全講演・ポスター発表の200字要旨などを収録した大会概要集を、大会当日受付にて参加者全員にお渡しします。

5. 昼食

会場の周辺には、大学の食堂も含め、飲食店がございますので、お弁当は用意しておりません。

6. 宿泊施設・航空券などの斡旋

宿泊施設、航空券、鉄道各社の手配については斡旋しません。

あらかじめご了承ください。

7. 会場までの交通案内

京都大学吉田キャンパスまでのアクセスにつきましては、次のウェブサイトをご参照ください。

京都大学 <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/>
 京都大学農学研究科・農学部

<http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/access/>

8. 問合せ先

(1) 参加申込みに関する問合せ

(株)近畿日本ツーリスト 関西トラベルサービスセンター 西日本

担当：「平成30年度農業農村工学会大会講演会」受付デスク

〒550-0013 大阪市西区新町 1-16-1-7F

TEL：06-6535-8426 FAX：06-6535-8648

E-mail：kyoto-ec@or.knt.co.jp

営業時間：平日 10：00～17：00（土日祝日は休業）

(2) 大会全般に関する問合せ

平成30年度農業農村工学会大会事務局 藤澤和謙

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科

電話：075-753-6152 FAX：075-753-6346

E-mail：fujik@kais.kyoto-u.ac.jp

9. 大会実行委員会

委員長 藤原正幸

京都大学大学院農学研究科

平成30年度農業農村工学会大会講演会（京都大会）の企業展示および広告掲載申込みについて

平成30年9月4日（火）、5日（水）、6日（木）の3日間、京都大学吉田キャンパス（京都市左京区）で開催されます平成30年度農業農村工学会大会講演会において、企業展示を行います。展示を希望される企業は、下記要領によりお申し込みください。

1. 企業展示（展示会場）

京都大学吉田キャンパス 農学部総合館

※具体的な場所や条件はお問い合わせください。

2. 広告掲載

大会講演会概要集に掲載（A4判モノクロ印刷）

※概要集は大会参加者全員に配布

3. 出展料

① 広告1ページ	60,000円
② 広告1/2ページ	30,000円
③ 企業展示（屋内）	80,000円
④ 広告1ページ+企業展示（屋内）	120,000円
⑤ 広告1/2ページ+企業展示（屋内）	100,000円

4. 申込方法

(1) 申込用紙の送付 所定の申込用紙（学会ホームページの「事務局からのお知らせ」の農業農村工学会大会講演会のページ（<http://www.jsidre.or.jp/outline/zenkokutaikai/>）に掲載）、企業展示の場合は、(2)に示す展示概要（任意様式）を事務局に送付（郵送、E-mail等）

その後の手順は以下のとおりです。

a（事務局）申込み受付後、貴社へ連絡

b（貴社）広告原稿の送付（広告の場合）、資料用原稿の送付（企業展示の場合）

c（事務局）請求書の発送

大会講演会概要集の発送（広告の場合）、

企業展示資料の発送（企業展示の場合）

d（貴社）振込み

e（事務局）領収書発送

(2) 展示概要 展示する内容および必要物品等（要電源、机、イス等）、希望事項等を任意様式で作成・提出してください。基準面積は幅1.8m×奥行1.5m（屋内）です。

(3) 申込期限 平成30年6月29日（金）まで

(4) 振込先

・金融機関：ゆうちょ銀行

・店名：四四八

・店番：448

・預金種目：普通預金

・口座番号：4530569

・口座名義：平成30年度農業農村工学会大会講演会実行委員会

(5) 申込み・問合せ先

平成30年度農業農村工学会大会講演会事務局

中村公人

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科

TEL：075-753-6156 FAX：075-753-6476

E-mail：nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

（問合せは、できるだけE-mailでお願いします。）

平成30年度「研究グループ」への助成希望者募集について

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件以内です。

本年度の申請締切は、平成30年6月29日(金)ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究すること

が学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ)「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ)「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ニ)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。

(ホ)代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1)研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

平成30年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度(原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は平成30年9月14日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループ

と金額を決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。

3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ)「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ)代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。
- また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成30年9月14日（金）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

平成30年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について（再）

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

平成30年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページより申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）。

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 平成30年度中（平成30年4月から31年3月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 平成30年4月13日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階

(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

動画募集中！ こりゃ映像！ 2018 —ミニ動画コンテスト—

農業農村工学会広報委員会では、昨年に引き続き、下記のとおり、農業農村工学を紹介する動画を広く募集します。

平成30年度のテーマは「私のかんがい施設遺産（仮）」です。「かんがい施設」とは、農地に水を配るために使われている施設で、ため池や水路、堰などです。私たちの周りには、歴史あるかんがい施設が今も変わらず使い続けられています。中でも、世界に誇るかんがい施設として27カ所のかんがい施設が「世界かんがい施設遺産」に登録されています。

今年のこりゃ映像では、そのような「世界かんがい施設遺産」を代表とする身の回りの歴史あるかんがい施設を対象に動画を募集したいと思います。身の回りの歴史あるかんがい施設の魅力を60秒に込めてYouTubeにアップロードしてください。

1. 平成30年度のテーマ 「私のかんがい施設遺産（仮）」
2. 動画の制限時間 60秒以内
3. 応募締切 平成30年7月31日（火）17時
4. 応募資格 なし（どなたでも応募できます）
5. 応募方法 動画をYouTubeへ指定されたタグを付けてアップロードする。
6. 審査方法 広報委員会動画ワーキングチームで審議の上、最優秀賞1作品、優秀賞2作品を決定する。
7. 賞金 最優秀賞（1作品）2万円

優秀賞（2作品）各1万円

8. アップロード方法

- ① 動画を作成する。
- ② YouTubeにアップロードする。
- ③ タグに3つのワード（jsidre2018、こりゃ映像、（テーマ未定））を入れる。
- ④ カテゴリに「科学と技術」を選ぶ。
- ⑤ 下記の情報を広報委員会動画WT（jsidre.eizo@gmail.com）宛にメールで送る。

入賞賞金をお渡しするのに必要な情報（氏名、年齢、性別、所属、連絡先、YouTube動画のURL）

9. こりゃ映像2017 結果（テーマ：農業用水）

最優秀賞：【農業用水】人と自然の力

弘前大学農学生命科学部地域環境工学科4年 山口裕里絵

https://www.youtube.com/watch?v=y5J1-Ox_S7A

優秀賞：私の町の農業用水

岩手大学農学部農学生命課程3年 瀧田耀平

<https://www.youtube.com/watch?v=owtqvopLgzA>

優秀賞：こりゃ映像2017 金沢工業大学 徳永研究室

金沢工業大学 徳永研究室修士1年 笹原弘道

<https://www.youtube.com/watch?v=uP0Ra69-BRo>

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット

（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）

学部生 17,000円（15,750円）

大学院生 19,500円（16,750円）

②必携3点セット

（必携＋用語事典＋初年度会費）

学部生 7,000円（5,750円）

大学院生 10,000円（7,250円）

③2点セット

（用語事典＋初年度会費）

学部生 5,000円（3,750円）

大学院生 8,000円（5,250円）

（ ）内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先 （公社）農業農村工学会 図書係

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」 読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会誌企画・編集委員会では、読者への感謝の意を表すべく、平成29年4月から平成30年3月までの一年間に閲覧にご協力いただきました方々のお名前（五十音順・敬称略）を記し、ご貢献の証とさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後とも、ご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

(平成30年3月1日現在)

阿部 耕三	工藤 庸介	鈴木 正貴	丹羽 勝久	峯岸 正人
井 雄一郎	熊谷 徹	清野 修	濱上 邦彦	嶺田 拓也
石井 敦	久米 崇	関野 智	原口 智和	三原 真智人
泉 太郎	郷古 雅春	竹内 真一	半田 英彦	宗岡 寿美
井上 京	小島 信彦	武山 絵美	東 孝寛	村上 一樹
岩田 幸良	小林 範之	田中 良和	蛭田 英明	村松 陸宏
内川 義行	齋藤 邦人	谷口 智之	広田 純一	毛利 栄征
内村 求	齊藤 忠臣	團 晴行	福田 信二	森 淳
宇波 耕一	坂田 寧代	塚本 康貴	福村 一成	森 丈久
大澤 和敏	櫻井 伸治	富森 淳	福本 昌人	藪田 和也
大西 健夫	佐藤 健	豊田 裕道	藤田 覚	山岡 和純
大貫 晴夫	佐藤 周之	内藤 久仁彦	藤山 宗	山崎 由理
大村 学	重岡 徹	中桐 貴生	藤原 信好	山路 永司
岡澤 宏	柴田 俊文	長坂 貞郎	藤原 洋一	山下 恭史
岡島 賢治	島 武男	中島 正裕	堀田 昇克	山下 良平
小栗 幸樹	清水 克之	長野 宇規	堀 洋一郎	吉川 夏樹
鬼塚 健一郎	清水 夏樹	中村 和正	堀川 直紀	吉迫 宏
鬼丸 竜治	進藤 惣治	中村 真也	前田 健次	吉田 修一郎
加藤 亮	杉山 行男	中村 義光	前田 滋哉	吉永 育生
加藤 正明	鈴木 純	新倉 徹也	松岡 延浩	渡部 恵司
金山 素平	鈴木 哲也	西田 和弘	松島 健一	
九鬼 康彰	鈴木 俊弘	西森 英敏	松野 裕	

「農業農村工学論文集」査読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会論文集企画・編集委員会では、査読者への感謝の意を表すべく、平成29年4月から平成30年3月までの一年間に査読にご協力いただきました方々のお名前（五十音順・敬称略）を記し、ご貢献の証しとさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後とも、ご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

(平成30年3月1日現在)

阿久根 優子	井上 敬資	加藤 亮	西前 出	鈴木 拓郎
芦田 敏文	井上 京	唐崎 卓也	齋藤 忠臣	鈴木 哲也
東 淳樹	猪迫 耕二	木原 康孝	酒井 一人	鈴木 正貴
安瀬地 一作	上野 和広	木全 卓	坂井 勝	宗村 広昭
有吉 充	白井 靖浩	木村 匡臣	榊原 淳一	高井 和彦
安中 武幸	宇波 耕一	桐 博英	坂田 賢	高瀬 恵次
飯田 俊彰	鷗木 啓二	工藤 亮治	坂田 寧代	瀧本 裕士
飯山 一平	江口 定夫	栗田 英治	佐藤 邦明	竹下 伸一
石神 暁郎	大久保 天	黒田 久雄	佐藤 周之	武田 育郎
石田 桂	大西 健夫	小島 悠揮	左村 公	竹村 武士
泉 完	岡澤 宏	後藤 眞宏	重岡 徹	駄田 井久
伊藤 健吾	岡島 賢治	小林 晃	珠玖 隆行	田中 良和
伊藤 良栄	落合 基継	小林 幹佳	杉浦 綾	田中丸 治哉
稲垣 仁根	鬼丸 竜治	近藤 美麻	鈴木 純	谷口 智之

千葉 克己	西村 拓	兵頭 正浩	前田 滋哉	森 充広
塚本 康貴	西山 竜朗	平松 研	前田 敏也	森 也寸志
常田 岳志	西脇 淳子	深田 耕太郎	牧野 知之	森谷 慈宙
徳本 家康	乃田 啓吾	深津 時広	松井 宏之	諸泉 利嗣
中桐 貴生	登尾 浩助	福田 信二	松島 健一	山岡 賢
中園 健文	橋本 洋平	藤原 正幸	松野 裕	山本 清仁
中田 達	長谷川 雄基	藤原 洋一	溝口 勝	弓削 こずえ
長野 宇規	服部 俊宏	藤山 宗	皆川 裕樹	吉岡 秀和
中村 和正	濱 武英	藤原 拓	皆川 明子	吉川 夏樹
中村 公人	濱上 邦彦	保世院 座狩屋	武藤 由子	吉田 修一郎
中矢 哲郎	林田 洋一	堀 俊和	村松 真	吉永 育生
西田 和弘	治多 伸介	前島 勇治	森 淳	

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 4 月号掲載の問題は 5 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 31 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 31 年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真を基本に表紙を飾ることとします。なお、平成 30 年発行までの本趣旨を若干変更いたしましたので、趣旨を参考に魅力ある写真をふるってご応募ください。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は稲作農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業（水利）施設は、水田を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の食生活と文化などを支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然、地勢や地形に溶け込み、地域の文化を育み農村地域の景観を形成する重要な構成要素となっています。人々の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施

設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

また、現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物（国外においては日本の関連技術が適用された事例）の匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観の美しさを再評価いただき、広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：先人たちが現代の技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美」

2. 対象巻号 学会誌第 87 巻（平成 31 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき 5 MB 以下とし、これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春期 平成 30 年 6 月 30 日

夏季 平成 30 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 87 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 31 年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 1 万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」執筆について

採用作品の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」としてご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが別途原稿料をお支払いします。

10. 著作権・出版権

採用作品の著作権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第 86 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 86 巻第 5 号 地域資源管理としての鳥獣害対策	公募終了
6 号 ストックマネジメントの現状と課題（仮）	公募終了
7 号 近畿の農村振興事業と京都支部賞研究紹介（大会特集号）	公募なし
8 号 湖沼の水環境と農業とのかかわり（仮）	4 月 10 日
9 号 明治 150 年と農業土木（仮）	4 月 20 日
10 号 SDGs と農業農村工学（仮）	5 月 25 日
11 号 中山間地域の将来を見据えて（仮）	6 月 25 日
12 号 水田圃場のフル活用（仮）	7 月 25 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せくだ

さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

第86巻第8号テーマ「湖沼の水環境と農業とのかかわり」(仮)

湖沼などの閉鎖性水域の水環境については、水質汚濁防止法やその特別法である湖沼水質保全特別措置法などに基づき、都道府県を中心に対策が講じられてきました。それは、流域下水道整備、工場からの排水規制、農業排水対策など、あらゆる側面からの努力の積み重ねでした。経済成長の鈍化の影響もあるとはいえ、河川の水質は改善されたという認識が広く持たれています。他方、湖沼などの水質改善は頭打ちであり、一部には近年悪化するケースも見られます。さらに、これまであまりみられなかった種類の藻の大量発生や、難分解性有機物の蓄積など、新たな課題も浮かび上がってきています。

農業にとって湖沼は主要な用水源であり、また、排水の排出先であるために農業が汚染源になっているという両面的かつ深

い関係にあります。このため、水環境の保全にかかる農業面での研究は長期にわたりなされてきましたし、循環灌漑など農業排水からの水環境への負荷を軽減する対策も種々実施されてきました。それらの最前線は今、どういう状況になっているのでしょうか。2018年10月には茨城県つくば市で第17回世界湖沼会議が開催されます。湖沼の水環境と農業とのかかわりについて改めて考えてみる良い契機にしたいと思います。

そこで、学会誌第86巻第8号では、「湖沼の水環境と農業とのかかわり」と題する小特集を組むこととしました。ダム湖やため池も含めた湖沼の水環境について、行政的な取組みや保全対策の先進的な事例、物質循環も含めた水環境保全にかかる研究の現状や新たな課題などに関する報文を広く募集します。

第86巻第9号テーマ「明治150年と農業土木」(仮)

平成30年(2018年)は、明治維新から150年の節目にあたります。日本が近代国家の礎を築いた明治時代、農業水利の開発や、開墾、耕地整理などの土地改良事業も全国で展開され、日本社会の発展と近代化に大いに寄与しました。

この時代の大規模な農業基盤投資として、たとえば安積疏水や明治用水、手取川七ヶ用水などがあります。これらの水利・開墾事業は、現代の事業規模にも匹敵する大規模な開発事業でした。また日本の従来の水利技術に西洋の技術を取り入れ、現在の工学技術に連なる近代技術を駆使したのもでもありました。事業が行われた地域では、その後も長い年月にわたり各種事業が展開され、今に至る地域の持続的発展を遂げています。

学会誌第86巻第9号では、これら明治期の開墾事業や水利事業の社会的・経済的意義や、事業を現実のものとした当時の工学技術や農業技術を俯瞰するとともに、各事業の契機や時代背

景、事業達成の原動力、当時の事業制度などを点検します。日本は今、人口の減少と高齢化、経済の停滞や地域の衰退といった多くの課題を抱える状況にあります。同じく体制変換という大きな課題を有していた明治という変革期を振り返ることによって、変化する農業構造への対応など農政が直面する困難な課題を解決する方策を展望し、また歴史認識を通じて、持続的な農業生産に向けた今後の農業農村工学(農業土木)の社会的役割と意義を再確認する契機にしたいと思います。

「故きを温ねて新しきを知る(温故知新)」の言葉にあるとおり、近代化の過程を顧みるとともに「明治の精神に学び、日本の強みを再認識すること」(内閣官房「明治150年」関連施策推進室)を、農業農村工学の分野でたどるために、関連する報文を広く募集します。

第86巻第10号テーマ「SDGsと農業農村工学」(仮)

2001年に国連で策定されたミレニアム開発目標(MDGs)は、発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限として8つの目標が設定されました。結果として、MDGsは一定の成果を達成しましたが、未達成の課題も残されました。

MDGsの後継として、2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。SDGs(Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標)は、このアジェンダに記載された2016年から2030年までの国際目標であり、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、持続可能な世界を実現するための17

のグローバル目標(分野別目標)と、169のターゲット(達成基準)から構成されています。SDGsの重要なポイントは、格差問題、持続可能な生産や消費、気候変動対策など、先進国が自国内で取り組むべき課題を含むため、発展途上国に限定しない普遍的な目標と位置づけられている点です。

SDGsが設定するグローバル目標や達成基準の中には、水・衛生(目標6)、インフラ、産業化、イノベーション(目標9)、持続可能な生産と消費(目標12)など、農業農村工学がこれまでも関与し、また今後も主導的に取り組むべきものが多数あります。

本小特集では、農業農村工学の分野が、①MDGsに対して過

去どのような貢献をしてきたのか、②SDGsに対してどのような寄与が期待されているのかを俯瞰します。さらに、農業農村工学の分野の③今後のSDGsに対する取組みの具体化、④SDGsに関わる人材育成、などについて、取組事例や課題・知

見について、技術者・研究者・行政などのさまざまな立場からご紹介を頂き、情報共有のみならず、当分野の積極的な関与と今後の展開を図るための手がかりとなることを目的とします。学会誌掲載の報文として広く皆様から原稿を募集いたします。

第 86 卷第 11 号テーマ「中山間地域の将来を見据えて」(仮)

多様で特色のある中山間地域の農業は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割を占めるなど、日本農業の中で重要な位置を占めていることから、中山間地域等直接支払制度などを通じた政策的支援がなされており、その効果を上げている地域が全国に存在します。一方で、生きがい・やりがいとして補助金などの制約を受けない農業を営みながら、先祖代々の土地を守っている人々も多くいます。小・中・高校生や都市住民、障がい者などへの農業体験機会の提供、女性グループによる農家レストランや直売所の経営、SNSなどを利用した農家民宿や民泊のプロモートなど、教育・福祉・観光の側面からの取組みも全国各地にみられます。

条件的に有利な平地の農業には産業として成立させるために強い農業を目指すという明確な将来像があります。一方、多様な取組みがなされているとはいえ、中山間地域といった条件不利地域で集落を維持し、活力ある地域を持続させていくために

は、長期的な視野に立った対策を今から始めなければなりません。比較的近い将来については、「小さな拠点」などのビジョンはあるにせよ、30年・50年後を見据えた将来像はあまり明確にされておらず、中山間地域の住民は先行きが見通せない状況で不安を抱えているのが現状ではないでしょうか。またこれら地域への息の長い政策的支援をするためには、その必要性を訴求するメッセージを一般国民に向け広く伝えていく努力も払われねばなりません。

学会誌第86巻第11号では、①10年後といった今の延長線上で考えられる近未来の中山間農村の将来像とともに、②30年後・50年後の農村や地域のあるべき姿や、③中山間地域を継続的に支援していくため国民に知ってもらうべきことや伝えていくべきメッセージ、④これらのために農業農村工学が貢献できることについて、広く会員の皆様から報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016年7月から2018年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor (20名) を選出することによ

り、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2016年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)

Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan

・ Editors 14カ国から20名

・ Advisory Editing Board 29名

・ Chief Management Editor

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

・ Managing Editors

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Mr. Nobuyoshi FUJIWARA

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science (JIRCAS),
Japan

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata
University, Japan

編集事務局 (2016年7月から2018年6月まで) :

・ **Dr. Yu-Pin LIN**

Distinguished Professor, Ph.D.

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering,
National Taiwan University

No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan,
Rep. of China

TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980

FAX : + 886-2-2368-6980

E-mail : yplin@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり
ます。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者である
こと。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載してい
ます。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度
からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になります。
冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局

第75回京都支部研究発表会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

**1. 研究発表会**

日時 平成30年11月7日 (水) 10:00~17:00

場所 ウィンクあいち (愛知県産業労働センター)

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38

TEL : 052-571-6131 FAX : 052-571-6132

2. 情報交換会

日時 平成30年11月7日 (水) 18:00~20:00

3. 現地研修会

日時 平成30年11月8日 (木) 9:00~16:00

4. 研究発表申込み

研究発表者は投稿原稿に先立ち、6月末日までに、以下の情
報を簡条書きにしたメールを下記の発表申込先 (三重大学・渡
辺) にご送付ください (件名を「発表申込み」としてください)。

①表題 (仮題でも可), ②発表者名, 所属, 年齢, ③連名者名,
所属, 年齢, ④希望発表部門 (水理, 水文・気象, 土壌物理,
土質力学, 応用力学, 材料・施工, 施設管理・更新, 灌漑排水,
農地造成・整備・保全, 農村計画, 環境保全, 生態環境, 地震・
その他), ⑤発表者の連絡先電話番号, ⑥発表者のメールアドレス。

発表者要件は「発表者は学会員に限らない。ただし、連名者

に少なくとも1名は学会員が含まれること」となっておりま
す。なお、投稿原稿に関する詳細な要領は6月号を参照してく
ださい。

5. 参加費 会 員 : 3,000 円

非会員 : 4,500 円

6. 発表申込先

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

三重大学大学院生物資源学研究所共生環境学専攻 渡辺晋生

E-mail : kunio@bio.mie-u.ac.jp

TEL : 059-231-9583 FAX 059-231-9634

7. 申込期限

(1) 発表申込み 平成30年6月末日

(2) 原稿締切 平成30年7月末日

(3) 参加申込み 平成30年8月末日

8. 問合せ先

愛知県農林水産部農林基盤局農地計画課
計画グループ 熊谷

E-mail : yuri_kumagai@pref.aichi.lg.jp

TEL : 052-954-6431 FAX : 052-954-6935

平成30年度九州沖縄支部大会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

**1. 期日および内容**

(1) 講演会 : 平成30年10月25日 (木)

オーラルセッション・ポスターセッション

(2) シンポジウム : 平成30年10月25日 (木)

テーマ未定

(3) 講習会 : 平成30年10月26日 (金)

設計基準書等の解説

(4) 現地見学会 : 平成30年10月26日 (金)

未定

2. 会 場

ホテル熊本テルサ
熊本市中央区水前寺公園 28-51

3. プログラムおよび申込方法等

第2報にて詳細をお知らせします。
全国各地から多数のご参加をお待ちしております。

4. 問合せ先

熊本県農林水産部農村振興局技術管理課
榊野（ぐしの）、磯本
TEL：(代表) 096-383-1111（内線 5466）
（直通）096-333-2426
FAX：096-383-0367
E-mail：kuwahara-s-dh@pref.kumamoto.lg.jp

第19回キャビテーションに関するシンポジウム講演論文の募集について

標記シンポジウムを下記により開催いたします。本シンポジウムは、異なった専門分野の研究者、技術者がキャビテーションという共通の問題に対する認識を深めるという趣旨で、過去18回開催されてまいりました。

今回も特別講演や特別企画のほかに、参加者のオリジナルな論文を公募いたします。内容は、キャビテーションに関するものであれば、ジャンルを問いません。下記項目4.にありますように、今回も(1)普通講演のほかに、(2)特別企画の講演の論文を募集いたしますので、どうぞ多数講演論文をお寄せいただきますよう、ご案内申し上げます。

1. 主 催 日本学術会議第三部（予定）
第19回キャビテーションに関するシンポジウム
実行委員会
- 共 催 農業農村工学会ほか21学協会（予定）
2. 開催日 平成30年10月18日（木）、19日（金）
3. 場 所 北海道大学工学部フロンティア応用科学研究棟
〒060-8628 札幌市北区北15条西8丁目

4. 講演種別

- (1) 普通講演：内容未発表の論文、または話題提供論文
(2) 特別企画の講演論文

5. 講演申込締切 平成30年6月4日（月）

ホームページ上にて電子ファイルにより申し込んでください。

6. 原稿締切 平成30年8月20日（月）

ホームページ上にて電子ファイルにより投稿してください。
なお、従来どおり審査の上採否を決定します。

7. 問合せ先

〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目
北海道大学大学院工学研究院
渡部正夫 教授
TEL：011-706-6430（直通） FAX：011-706-6430
E-mail：masao.watanabe@eng.hokudai.ac.jp
詳しくはホームページ
<http://cavitation19.sakura.ne.jp/index.html> をご覧ください。

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGEを利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→ 電子投稿・査読システムの導入により、最短2カ月で審査終了！

→ 審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→ 論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→ 投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！